

令和 5 年度

日高市下水道事業会計決算書

目 次

決算書類

令和5年度日高市下水道事業決算報告書	(1) 収益的収入及び支出	1～2	○	消費税
	(2) 資本的収入及び支出	3～4	○	達 抜
令和5年度日高市下水道事業損益計算書		5	○	
令和5年度日高市下水道事業剰余金計算書		6	○	
令和5年度日高市下水道事業剰余金処分計算書		7	○	
令和5年度日高市下水道事業貸借対照表		8～10	○	

決算附属書類

令和5年度日高市下水道事業報告書				
1 概 況	(1) 総括事項	11		
	(2) 経営指標に関する事項	11～12		
	(3) 議会議決事項	12		
	(4) 行政官庁認可事項	12		
	(5) 職員に関する事項	12		
	(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項	12		
	(7) その他の重要事項	13		
2 工 事	(1) 建設改良保存工事の概況	14	○	
3 業 務	(1) 業務量	15		
	(2) 事業収入に関する事項	16～17		○
	(3) 事業費に関する事項	17～18		○
4 会 計	(1) 重要契約の要旨	19	○	
	イ 工事請負に関する契約	20	○	
	ロ 業務委託に関する契約	21		
	(2) 企業債及び一時借入金の概況	22		
令和5年度日高市下水道事業キャッシュ・フロー計算書		22		
令和5年度日高市下水道事業収益費用明細書		23～29		○
令和5年度日高市下水道事業固定資産明細書		30		○
令和5年度日高市下水道事業企業債明細書		31～36		
注記		37～39		

決算参考書類

収益的収支年度間対照表	41
汚水処理費年度間対照表	42
経営分析表	43～45

令和5年度日高市下水道事業決算報告書

(1) 収益的收入及び支出
収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	
第1款 下水道事業収益	1,172,420,000	3,452,000	0	1,175,872,000	1,197,442,347	21,570,347	
第1項 営業収益	741,088,000	0	0	741,088,000	728,012,398	△ 13,075,602	(うち仮受消費税及び地方消費税 63,933,488円)
第2項 営業外収益	431,332,000	3,452,000	0	434,784,000	469,429,949	34,645,949	(うち仮受消費税及び地方消費税 133,503円)
第2款 農業集落排水 事業収益	41,715,000	0	0	41,715,000	42,115,484	400,484	
第1項 営業収益	6,002,000	0	0	6,002,000	6,401,158	399,158	(うち仮受消費税及び地方消費税 581,669円)
第2項 営業外収益	35,713,000	0	0	35,713,000	35,714,326	1,326	
収益的收入合計	1,214,135,000	3,452,000	0	1,217,587,000	1,239,557,831	21,970,831	

支 出

区 分	予 算 額								決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
第 1 款 下水道事業費用	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第 1 項 営業費用	1,091,072,000	3,759,000	0	0	0	1,094,831,000	0	1,094,831,000	1,010,526,506	12,540,000	71,764,494	
第 2 項 営業外費用	986,665,000	3,759,000	68,000	△ 4,000	0	990,488,000	0	990,488,000	922,360,433	12,540,000	55,587,567	(うち仮払消費税及び地方消費税 31,367,586円)
第 3 項 特別損失	97,787,000	0	0	4,000	0	97,791,000	0	97,791,000	88,080,696	0	9,710,304	
第 4 項 予備費	120,000	0	0	0	0	120,000	0	120,000	85,377	0	34,623	(うち仮払消費税及び地方消費税 5,762円)
第 2 款 農業集落排水事業費用	6,500,000	0	△ 68,000	0	0	6,432,000	0	6,432,000	0	0	6,432,000	
第 1 項 営業費用	41,715,000	148,000	0	0	0	41,863,000	0	41,863,000	34,598,373	0	7,264,627	
第 2 項 営業外費用	39,422,000	148,000	516,000	0	0	40,086,000	0	40,086,000	33,806,157	0	6,279,843	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,260,456円)
第 3 項 予備費	793,000	0	0	0	0	793,000	0	793,000	792,216	0	784	
収益的支出合計	1,500,000	0	△ 516,000	0	0	984,000	0	984,000	0	0	984,000	
収益的支出合計	1,132,787,000	3,907,000	0	0	0	1,136,694,000	0	1,136,694,000	1,045,124,879	12,540,000	79,029,121	

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	小 計	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額に係る財源 充当額	継続費通次繰 越額に係る財 源充当額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 下水道事業 資本的収入	400,894,000	0	400,894,000	0	0	400,894,000	250,299,089	△ 150,594,911	
第1項 企業債	253,700,000	0	253,700,000	0	0	253,700,000	160,500,000	△ 93,200,000	
第2項 国庫補助金	41,000,000	0	41,000,000	0	0	41,000,000	12,100,000	△ 28,900,000	
第3項 分担金及び 負担金	2,105,000	0	2,105,000	0	0	2,105,000	3,611,089	1,506,089	(うち仮受消費税及び地方 消費税 95,208円)
第4項 他会計補助金	104,088,000	0	104,088,000	0	0	104,088,000	74,088,000	△ 30,000,000	
第5項 基金収入	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	
第2款 農業集落排水 事業資本的収入	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	
第1項 分担金及び 負担金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	
資本的収入合計	400,895,000	0	400,895,000	0	0	400,895,000	250,299,089	△ 150,595,911	

支 出

区 分	予 算 額							決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通次 繰 越 額	合 計		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費 通 次 繰越額	合 計		
第 1 款 下水道事業 資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第 1 項 建設改良費	711,837,000	478,000	0	712,315,000	0	0	712,315,000	593,266,560	101,049,000	0	101,049,000	17,999,440	(うち仮払消費税及び地方消費税 7,213,798円)
第 2 項 企業債償還金	205,921,000	478,000	0	206,399,000	0	0	206,399,000	89,347,544	101,049,000	0	101,049,000	16,002,456	
第 3 項 投資	505,915,000	0	0	505,915,000	0	0	505,915,000	503,919,016	0	0	0	1,995,984	
第 2 款 農業集落排水 事業資本的支出	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0	1,000	
第 1 項 企業債償還金	6,719,000	0	0	6,719,000	0	0	6,719,000	6,718,748	0	0	0	252	
資本的支出合計	718,556,000	478,000	0	719,034,000	0	0	719,034,000	599,985,308	101,049,000	0	101,049,000	17,999,692	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額349,686,219円は、過年度分損益勘定留保資金24,763,161円、当年度分損益勘定留保資金222,959,006円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,964,052円及び減債積立金100,000,000円で補填した。

令和５年度日高市下水道事業損益計算書
(令和５年４月１日から令和６年３月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
(1)	使用料	642,965,135		
(2)	雨水処理負担金	24,172,000		
(3)	その他営業収益	2,761,264	669,898,399	
2	営業費用			
(1)	管渠費	26,980,933		
(2)	ポンプ場費	19,083,352		
(3)	処理場費	259,566,780		
(4)	普及促進費	6,901,345		
(5)	業務費	35,163,540		
(6)	総係費	38,817,262		
(7)	減価償却費	536,591,218		
(8)	資産減耗費	434,118	923,538,548	
	営業損失			253,640,149
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	0		
(2)	他会計補助金	257,591,000		
(3)	長期前受金戻入	246,084,762		
(4)	雑収益	1,335,040	505,010,802	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	57,649,210		
(2)	雑支出	1,189,689	58,838,899	446,171,903
	経常利益			192,531,754
5	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	62,854		
(2)	その他特別損失	0	62,854	△ 62,854
	当年度純利益			192,468,900
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			100,000,000
	当年度未処分利益剰余金			292,468,900

令和５年度日高市下水道事業剰余金計算書
(令和５年４月１日から令和６年３月31日まで)

(単位 円)

	資 本 金		剰 余 金								資本合計
	自 己 資本金	借 入 資本金	資 本 剰 余 金					利 益 剰 余 金			
			受贈財産 評 価 額	国庫補助金	県補助金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	減 債 積立金	未処分利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計	
前年度末残高	3,515,636,528	0	375,418,974	706,961,000	17,707,500	63,919,654	1,164,007,128	136,346,325	280,749,802	417,096,127	5,096,739,783
前年度処分額	125,000,000	0	0	0	0	0	0	155,749,802	△280,749,802	△125,000,000	0
条例第4条による処分額	0	0	0	0	0	0	0	155,749,802	△155,749,802	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0	0	0	0	0	155,749,802	△155,749,802	0	0
条例第6条による処分額	125,000,000	0	0	0	0	0	0	0	△125,000,000	△125,000,000	0
資本金への組入れ	125,000,000	0	0	0	0	0	0	0	△125,000,000	△125,000,000	0
処分後残高	3,640,636,528	0	375,418,974	706,961,000	17,707,500	63,919,654	1,164,007,128	292,096,127	(繰越利益剰余金) 0	292,096,127	5,096,739,783
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	△100,000,000	292,468,900	192,468,900	192,468,900
高麗処理分区基金利子	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0	0	△100,000,000	100,000,000	0	0
現物出資の受入れ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	192,468,900	192,468,900	192,468,900
当年度末残高	3,640,636,528	0	375,418,974	706,961,000	17,707,500	63,919,654	1,164,007,128	192,096,127	(当年度未処分 利益剰余金) 292,468,900	484,565,027	5,289,208,683

- (注) １ この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。
２ 条例第４条、第６条による処分額の欄は、地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第32条第２項の規定に基づき、日高市地方公営企業法の適用事業における利益の処分等に関する条例(平成26年条例第５号)の規定により処分を行ったものについて記載するものであること。

令和5年度日高市下水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資本金	剰余金		
		資本剰余金	利益剰余金	
			減債積立金	未処分利益剰余金
当年度末残高	3,640,636,528	1,164,007,128	192,096,127	292,468,900
条例第4条による処分額	0	0	192,468,900	△192,468,900
減債積立金の積立て	0	0	192,468,900	△192,468,900
条例第6条による処分額	100,000,000	0	0	△100,000,000
資本金への組入れ	100,000,000	0	0	△100,000,000
処分後残高	3,740,636,528	1,164,007,128	384,565,027	(繰越利益剰余金) 0

- (注) 1 この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものであること。
2 条例第4条、第6条による処分額の欄は、地方公営企業法第32条第2項の規定に基づき、日高市地方公営企業法の適用事業における利益の処分等に関する条例の規定により処分を行ったものについて記載するものであること。

令和5年度日高市下水道事業貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,497,861,500	
ロ 建物	1,923,212,808		
減価償却累計額	<u>△1,134,698,631</u>	788,514,177	
ハ 構築物	21,657,093,032		
減価償却累計額	<u>△9,665,380,160</u>	11,991,712,872	
ニ 機械及び装置	5,482,427,306		
減価償却累計額	<u>△4,144,479,860</u>	1,337,947,446	
ホ 車両運搬具	4,442,517		
減価償却累計額	<u>△3,876,917</u>	565,600	
ヘ 工具、器具及び備品	28,830,409		
減価償却累計額	<u>△28,185,413</u>	644,996	
ト 建設仮勘定		<u>48,269,585</u>	
有形固定資産合計			15,665,516,176

(2) 投資その他の資産

イ 基金		<u>7,585,664</u>	
投資その他の資産合計			<u>7,585,664</u>
固定資産合計			15,673,101,840

2 流動資産

(1) 現金・預金

535,559,601

(2) 未収金

127,181,465

貸倒引当金

△225,499

126,955,966

流動資産合計

662,515,567

資産合計

16,335,617,407

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,506,731,120		
	企業債合計		4,506,731,120	
	固定負債合計			4,506,731,120
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	505,402,729		
	企業債合計		505,402,729	
(2)	未払金		126,780,588	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	5,827,000		
ロ	法定福利費引当金	1,816,000		
	引当金合計		7,643,000	
(4)	その他流動負債		632,565	
	流動負債合計			640,458,882
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
イ	受贈財産評価額	1,622,201,795		
ロ	国庫補助金	7,643,723,710		
ハ	県補助金	244,819,206		
ニ	他会計補助金	2,879,871,696		
ホ	分担金及び負担金	1,526,870,318		
ヘ	その他	185,419,594		
ト	建設仮勘定	1,090,910		
	長期前受金合計		14,103,997,229	

(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額	△731,926,899		
ロ 国庫補助金	△4,640,709,685		
ハ 県補助金	△118,861,651		
ニ 他会計補助金	△1,717,181,738		
ホ 分担金及び負担金	△914,676,636		
ヘ その他	△81,421,898		
長期前受金収益化累計額合計		△8,204,778,507	
繰延収益合計			5,899,218,722
負債合計			11,046,408,724
資本の部			
6 資本金			3,640,636,528
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	375,418,974		
ロ 国庫補助金	706,961,000		
ハ 県補助金	17,707,500		
ニ その他	63,919,654		
資本剰余金合計		1,164,007,128	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	192,096,127		
ロ 当年度未処分利益剰余金	292,468,900		
利益剰余金合計		484,565,027	
剰余金合計			1,648,572,155
資本合計			5,289,208,683
負債資本合計			16,335,617,407

(注) 基金44,013,000円を取り崩しました。

(注) 修繕引当金19,457,082円を取り崩しました。

決算附属書類

令和5年度日高市下水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

下水道事業は、河川等の水質を保全し、衛生的で快適な生活環境づくりのため、施設の整備拡充に努めております。

業務状況につきましては、下水道事業及び農業集落排水事業を含めまして、年度末の水洗化済人口は35,868人、水洗化済戸数17,201戸で、前年度に比べ364人の減少、134戸の増加となっており、下水道の普及率は65.4%となっております。

年間有収水量は4,062,256㎥と前年度に比べ59,744㎥、1.4ポイント減少し、一日最大汚水処理水量は6月3日に25,180㎥を記録しました。有収率は100.2%で、前年度より4.5ポイント増加いたしました。

建設改良事業につきましては、市単独事業により污水管渠の整備工事を行い、延長約50mを整備いたしました。これにより、年度末雨水管渠総延長は約6km、年度末污水管渠総延長は約208kmとなりました。

また、処理場整備工事として、国庫補助事業により浄化センターの沈砂池ポンプ棟No.1污水ポンプ改築工事を行ったほか、市単独事業により浄化センター施設の更新工事や高麗汚水処理施設アスベスト撤去工事を行いました。

経営状況につきましては、下水道事業及び農業集落排水事業収益合計1,174,909,201円（税抜き）、下水道事業及び農業集落排水事業費用合計982,440,301円（税抜き）で、当年度の純利益は192,468,900円となりました。

また、消費税及び地方消費税につきましては、31,220,200円の納付となりました。

資本金収入は250,299,089円（税込み）、資本金支出は599,985,308円（税込み）で、収入不足額349,686,219円につきましては、過年度分損益勘定留保資金24,763,161円、当年度分損益勘定留保資金222,959,006円、当年度分消費税及び地方消費税資本金的収支調整額1,964,052円及び減債積立金100,000,000円で補填いたしました。

(2) 経営指標に関する事項

令和5年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、有収水量の減少に伴い下水道使用料等の使用料収入が減少しておりますが、他会計補助金が増加していることなどから、前年度比3.65ポイント増の119.6%となりました。この数値は、健全経営の水準とされる100%を上回っております。

使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度比3.46ポイント減の93.52%となり、事業に必要な費用を下水道使用料等の使用料で賄えている状況とされている100%を下回っております。

また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比1.67ポイント増の51.47%、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は0%となっております。

令和5年度は、電気料金や資材等の物価高騰の影響を受けたほか、高麗汚水処理施設アスベスト撤去工事に伴う修繕費の増加により、農業集落排水事業を含む下水道事業全体の費用は増加しております。その反面、有収水量の減少に伴う下水道使用料等の使用料収入が減少しており、事業に必要な費用を使用料で賄えなくなっております。

ここ数年、一般会計からの補助金が増加しておりますが、これは資金不足に陥ることを防ぐため、国が示している一般会計からの繰出基準外の補助金を繰り入れていることによるものです。

下水道事業の開始から40年、施設の供用開始から35年が経過し、管渠につきましては法定耐用年数に達してはおりませんが、終末処理場など下水道施設全般について、ストックマネジメント計画に基づき、施設の更新に係る費用を平準化しつつ、施設の延命化を図っていく必要があります。

今後、必要となる施設の更新に備えつつ、下水道サービスを継続して提供できるよう維持管理費の更なる縮減に努めてまいります、下水道事業経営の原則である「独立採算の原則」、「受益者負担の原則」、「雨水公費、汚水私費の原則」を踏まえた、下水道使用料や農業集落排水施設使用料のあり方について検討していく必要があります。

○経営指標の推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率	104.46%	104.16%	108.69%	115.95%	119.60%
経費回収率	101.92%	102.25%	110.55%	96.98%	93.52%
有形固定資産減価償却率	47.16%	48.20%	48.29%	49.80%	51.47%
管渠老朽化率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
40	令和4年度日高市下水道事業会計決算の認定について	令和5年8月30日	令和5年9月26日
50	令和5年度日高市下水道事業会計補正予算（第1号）	令和5年11月24日	令和5年12月14日
11	令和6年度日高市下水道事業会計予算	令和6年2月21日	令和6年3月13日

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可（同意）年月日
令和5年4月25日	国土交通大臣	令和5年度社会資本整備総合交付金交付申請（公共下水道）	令和5年6月20日
令和5年7月25日	埼玉県知事	令和5年度下水道事業起債協議申請	令和5年8月25日

(5) 職員に関する事項

（単位 人）

職名	令和5年度末	令和4年度末	増減	備考
課長	1	1	0	
主幹	3	3	0	
業務担当	2	2	0	
工務担当	3	3	0	
施設担当	2	2	0	
計	11	11	0	

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

(7) その他の重要事項

- イ 下水道事業収益的収入中、一般会計負担金24,172,000円については、減価償却費に19,016,000円（特定収入以外）、企業債利息に5,036,000円（特定収入以外）、ポンプ場費（課税支出）に120,000円（特定収入）充当しました。
- ロ 下水道事業収益的収入中、雑収益177,000円については、総係費（不課税支出）に全額（特定収入以外）充当しました。
- ハ 下水道事業収益的収入中、一般会計補助金230,494,000円については、処理場費（課税支出）に64,000円（特定収入）、処理場費（不課税支出）に9,318,000円（特定収入以外）、普及促進費（課税支出）に11,000円（特定収入）、普及促進費（不課税支出）に3,357,000円（特定収入以外）、減価償却費に196,439,000円（特定収入以外）、企業債利息に21,305,000円（特定収入以外）充当しました。
- ニ 下水道事業収益的収入中、長期前受金戻入237,467,436円については、減価償却費に237,270,950円（特定収入以外）、資産減耗費に196,486円（特定収入以外）充当しました。
- ホ 農業集落排水事業収益的収入中、一般会計補助金27,097,000円については、管渠費（課税支出）に229,000円（特定収入）、管渠費（不課税支出）に6,000円（特定収入以外）、処理場費（課税支出）に12,373,900円（特定収入）、処理場費（不課税支出）に7,535,000円（特定収入以外）、減価償却費に6,161,100円（特定収入以外）、企業債利息に792,000円（特定収入以外）充当しました。
- ヘ 農業集落排水事業収益的収入中、長期前受金戻入8,617,326円については、減価償却費に全額（特定収入以外）充当しました。
- ト 下水道事業資本的収入中、国庫補助金12,100,000円については、下水道事業処理場整備費（課税支出）に全額（特定収入）充当しました。
- チ 下水道事業資本的収入中、受益者負担金1,924,250円については、下水道事業管渠整備費（課税支出）に全額（特定収入）充当しました。
- リ 下水道事業資本的収入中、その他負担金639,550円については、下水道事業管渠整備費（課税支出）に全額（特定収入）充当しました。
- ヌ 下水道事業資本的収入中、一般会計補助金74,088,000円については、企業債償還金（課税支出）に64,030,658円（特定収入）、企業債償還金（不課税支出）に10,057,342円（特定収入以外）充当しました。

2 工 事

(1) 建設改良保存工事の概況（1件500万円以上）

イ 下水道事業

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着手年月日	竣工年月日
高麗汚水処理施設アスベスト撤去 工事 武蔵台一丁目34番1号	アスベスト撤去 壁吹付石綿 t=30 1,503.20m ² 天井吹付石綿 t=30 613.65m ² その他石綿 t=20 179.68m ² 天井大平板石綿 t=12 13.70m ²	円 64,191,600	令和 5. 6. 21	令和 6. 1. 23
中鹿山地区取付管改築工事 (R5-01) 大字中鹿山地内	取付管改築工 35か所 公共汚水柵改築工 19か所 付帯工 一式	13,451,900	5. 8. 17	6. 3. 13
沈砂池ポンプ棟No.1汚水ポンプ改 築工事 大字高萩1385番地1	ポンプ長寿命化 7.5m ³ /分 1台 電動機更新 37kW 1台	36,841,200	5. 5. 24	6. 3. 12
重力濃縮槽掻き寄せ機更新工事 大字高萩1385番地1 (繰越事業)	掻き寄せ機更新 φ6m×深さ3m 1基	54,171,700	5. 6. 7	(6. 8. 30)
脱水ケーキ搬送コンベア更新工事 大字高萩1385番地1 (繰越事業)	コンベア更新 機長13m 1台	40,700,000	5. 6. 21	(6. 8. 30)

VU・・・硬質塩化ビニル管 HP・・・鉄筋コンクリート管 DIP・・・ダクタイル鋳鉄管 PEP・・・ポリエチレン管 □・・・ボックスカルバート

3 業 務
(1) 業務量

事 項	区 分	令和5年度	令和4年度	比 較		備 考
				増 減	比 率	
年度末処理区域面積	下水道事業	712.72ha	712.72ha	0.00ha	100.0%	
	農業集落排水事業	14.00ha	14.00ha	0.00ha	100.0%	
年度末処理区域内人口	下水道事業	35,591人	36,019人	△428人	98.8%	
	農業集落排水事業	301人	287人	14人	104.9%	
年度末水洗化済人口	下水道事業	35,582人	35,960人	△378人	98.9%	
	農業集落排水事業	286人	272人	14人	105.1%	
年度末水洗化済戸数	下水道事業	17,082戸	16,947戸	135戸	100.8%	
	農業集落排水事業	119戸	120戸	△1戸	99.2%	
年 度 末 普 及 率 (行政人口に対し)	下水道事業	64.8%	65.3%	△0.5ポイント	—	
	農業集落排水事業	0.6%	0.5%	0.1ポイント	—	
年間汚水処理水量	下水道事業	4,016,095m ³	4,268,244m ³	△252,149m ³	94.1%	
	農業集落排水事業	36,897m ³	41,217m ³	△4,320m ³	89.5%	
月平均汚水処理水量	下水道事業	334,675m ³	355,687m ³	△21,012m ³	94.1%	
	農業集落排水事業	3,075m ³	3,435m ³	△360m ³	89.5%	
年 間 有 収 水 量	下水道事業	4,025,932m ³	4,086,206m ³	△60,274m ³	98.5%	
	農業集落排水事業	36,324m ³	35,794m ³	530m ³	101.5%	
月 平 均 有 収 水 量	下水道事業	335,494m ³	340,517m ³	△5,023m ³	98.5%	
	農業集落排水事業	3,027m ³	2,983m ³	44m ³	101.5%	
有 収 率	下水道事業	100.2%	95.7%	4.5ポイント	—	
	農業集落排水事業	98.4%	86.8%	11.6ポイント	—	

※川越市分を含む。

(2) 事業収入に関する事項

区 分			令和5年度	令和4年度	比 較		備 考
					増 減	比 率	
下水道事業収益	営業収益	使用料	637,147,646円	646,430,908円	△9,283,262円	98.6%	使用料単価 使用料÷年間 有収水量 158円26銭
		雨水処理負担金	24,172,000	23,953,000	219,000	100.9	
		その他営業収益	2,759,264	3,084,122	△324,858	89.5	
		小 計	664,078,910	673,468,030	△9,389,120	98.6	
	営業外収益	受取利息及び配当金	0	0	0	—	前年度 158円20銭
		他会計補助金	230,494,000	173,203,000	57,291,000	133.1	
		長期前受金戻入	237,467,436	238,891,272	△1,423,836	99.4	
		雑収益	1,335,010	154,711	1,180,299	862.9	
	特別収益	小 計	469,296,446	412,248,983	57,047,463	113.8	
		過年度損益修正益	0	0	0	—	
	小 計	0	0	0	—		
計		1,133,375,356	1,085,717,013	47,658,343	104.4		
農業集落排水事業収益	営業収益	使用料	5,817,489	5,641,003	176,486	103.1	使用料単価 160円16銭
		その他営業収益	2,000	1,600	400	125.0	
		小 計	5,819,489	5,642,603	176,886	103.1	
	営業外収益	他会計補助金	27,097,000	28,180,000	△1,083,000	96.2	前年度 157円60銭
		長期前受金戻入	8,617,326	12,842,585	△4,225,259	67.1	
		雑収益	30	69	△39	43.5	
		小 計	35,714,356	41,022,654	△5,308,298	87.1	
	計		41,533,845	46,665,257	△5,131,412	89.0	
合 計	営業収益	使用料	642,965,135	652,071,911	△9,106,776	98.6	使用料単価 158円28銭
		雨水処理負担金	24,172,000	23,953,000	219,000	100.9	
		その他営業収益	2,761,264	3,085,722	△324,458	89.5	
		小 計	669,898,399	679,110,633	△9,212,234	98.6	
	営業外収益	受取利息及び配当金	0	0	0	—	前年度 158円19銭
		他会計補助金	257,591,000	201,383,000	56,208,000	127.9	
		長期前受金戻入	246,084,762	251,733,857	△5,649,095	97.8	
		雑収益	1,335,040	154,780	1,180,260	862.5	
		小 計	505,010,802	453,271,637	51,739,165	111.4	

合 計	特別 収益	過年度損益修正益	0円	0円	0円	－ %
		小 計	0	0	0	－
		計	1, 174, 909, 201	1, 132, 382, 270	42, 526, 931	103. 8

(3) 事業費に関する事項

区 分			令和 5 年度	令和 4 年度	比 較		備 考
					増 減	比 率	
下 水 道 事 業 費 用	営業費用	管渠費	26, 744, 423円	27, 736, 001円	△991, 578円	96. 4%	処理原価 污水处理費÷ 年間有収水量 167円35銭
		ポンプ場費	19, 083, 352	21, 116, 957	△2, 033, 605	90. 4	
		処理場費	239, 619, 269	217, 719, 064	21, 900, 205	110. 1	
		普及促進費	6, 901, 345	6, 171, 316	730, 029	111. 8	
		業務費	35, 163, 540	36, 257, 451	△1, 093, 911	97. 0	
		総係費	38, 817, 262	38, 917, 462	△100, 200	99. 7	
		減価償却費	524, 229, 538	520, 533, 888	3, 695, 650	100. 7	
		資産減耗費	434, 118	4, 604, 586	△4, 170, 468	9. 4	
		小 計	890, 992, 847	873, 056, 725	17, 936, 122	102. 1	
	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	56, 856, 994	63, 965, 181	△7, 108, 187	88. 9	前年度 161円25銭
		雑支出	43, 972	101, 482	△57, 510	43. 3	
		小 計	56, 900, 966	64, 066, 663	△7, 165, 697	88. 8	
	特別損失	過年度損益修正損	62, 854	0	62, 854	皆増	
		その他特別損失	0	0	0	－	
小 計		62, 854	0	62, 854	皆増		
計		947, 956, 667	937, 123, 388	10, 833, 279	101. 2		
農 業 集 落 排 水 事 業 費 用	営業費用	管渠費	236, 510	718, 070	△481, 560	32. 9	処理原価 379円69銭
		処理場費	19, 947, 511	18, 972, 121	975, 390	105. 1	
		減価償却費	12, 361, 680	17, 777, 132	△5, 415, 452	69. 5	
		小 計	32, 545, 701	37, 467, 323	△4, 921, 622	86. 9	
	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	792, 216	917, 940	△125, 724	86. 3	前年度 376円26銭
		雑支出	1, 145, 717	1, 123, 817	21, 900	101. 9	
		小 計	1, 937, 933	2, 041, 757	△103, 824	94. 9	
		計	34, 483, 634	39, 509, 080	△5, 025, 446	87. 3	

合 計	営業費用	管渠費	26,980,933円	28,454,071円	△1,473,138円	94.8%	処理原価 169円25銭 前年度 163円12銭
		ポンプ場費	19,083,352	21,116,957	△2,033,605	90.4	
		処理場費	259,566,780	236,691,185	22,875,595	109.7	
		普及促進費	6,901,345	6,171,316	730,029	111.8	
		業務費	35,163,540	36,257,451	△1,093,911	97.0	
		総係費	38,817,262	38,917,462	△100,200	99.7	
		減価償却費	536,591,218	538,311,020	△1,719,802	99.7	
		資産減耗費	434,118	4,604,586	△4,170,468	9.4	
		小 計	923,538,548	910,524,048	13,014,500	101.4	
	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	57,649,210	64,883,121	△7,233,911	88.9	
		雑支出	1,189,689	1,225,299	△35,610	97.1	
		小 計	58,838,899	66,108,420	△7,269,521	89.0	
	特別損失	過年度損益修正損	62,854	0	62,854	皆増	
		その他特別損失	0	0	0	—	
		小 計	62,854	0	62,854	皆増	
	計		982,440,301	976,632,468	5,807,833	100.6	

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

イ 工事請負に関する契約（1件500万円以上）

(イ) 下水道事業

工 事 名	施 工 内 容	契約金額	契約年月日	契約相手方
高麗汚水処理施設アスベスト撤去工事 武蔵台一丁目34番1号	アスベスト撤去 壁吹付石綿 t=30 1,503.20m ² 天井吹付石綿 t=30 613.65m ² その他石綿 t=20 179.68m ² 天井大平板石綿 t=12 13.70m ²	円 58,780,700 64,191,600	令和 5. 6. 20 5. 11. 20	(株)松本材木店
中鹿山地区取付管改築工事 (R5-01) 大字中鹿山地内	取付管改築工 35か所 公共汚水桝改築工 19か所 付帯工 一式	10,391,700 13,451,900	5. 8. 16 6. 1. 15	本田工業(株)
沈砂池ポンプ棟No.1汚水ポンプ改築工事 大字高萩1385番地1	ポンプ長寿命化 7.5m ³ /分 1台 電動機更新 37kW 1台	37,180,000 36,841,200	5. 5. 23 6. 2. 7	(株)スガテック
重力濃縮槽掻き寄せ機更新工事 大字高萩1385番地1 (繰越事業)	掻き寄せ機更新 φ6m×深さ3m 1基	46,200,000 54,171,700	5. 6. 6 6. 2. 21	(株)日立プラントサービス関東支店
脱水ケーキ搬送コンベア更新工事 大字高萩1385番地1 (繰越事業)	コンベア更新 機長13m 1台	40,700,000	5. 6. 20	(株)日立プラントサービス関東支店

VU…硬質塩化ビニル管 HP…鉄筋コンクリート管 DIP…ダクタイル鋳鉄管 PEP…ポリエチレン管 □…ボックスカルバート

ロ 業務委託に関する契約（1件300万円以上）

（イ）下水道事業

業 務 名	契 約 金 額	契 約 年 月 日	契 約 相 手 方
	円	令和	
下水道管理システム管路データ更新業務（R5）	3,520,000	5.10.19	朝日航洋(株)埼玉支店
マンホールポンプ施設清掃業務	3,960,000 4,046,900	5. 6. 1 6. 2.15	彩美環境システム(株)日高支店
日高市浄化センター等維持管理業務 （長期継続契約のうち令和5年4月～令和6年3月）	124,028,400 *処理場分 106,045,608 *ポンプ場分13,443,204	3. 7. 2 4. 4. 1	テスコ(株)埼玉支店
下水道汚泥処分業務	54,295,586	5. 4. 1	太平洋セメント(株)
下水道汚泥運搬業務	13,207,029	5. 4. 1	太平洋陸送(株)
沈砂池ポンプ棟外壁等改修設計業務	3,630,000	5. 8.31	(有)三間房
高麗汚水処理施設沈殿槽等汚泥清掃業務	3,080,000	5.11.30	(有)飯能清掃センター
下水道使用料等徴収業務	33,653,054 *下水道分 33,400,572	5. 4. 1	日高市水道事業管理者
日高公共下水道全体計画見直し及び事業計画変更業務 （繰越事業）	12,540,000	5. 7.13	(株)三水コンサルタント埼玉事務所
日高公共下水道ストックマネジメント計画策定業務	8,690,000	5. 6.16	(株)三水コンサルタント埼玉事務所

（ロ）農業集落排水事業

業 務 名	契 約 金 額	契 約 年 月 日	契 約 相 手 方
	円	令和	
下水道使用料等徴収業務	33,653,054 *農集分 252,482	5. 4. 1	日高市水道事業管理者
日高市浄化センター等維持管理業務 （長期継続契約のうち令和5年4月～令和6年3月）	124,028,400 *処理場分 4,539,588	3. 7. 2 4. 4. 1	テスコ(株)埼玉支店
大谷沢地区農業集落排水事業汚泥搬出業務	7,722,000	5. 4. 1	日高環境保全協同組合

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債

(イ) 下水道事業

(単位 円)

区 分	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還額	本年度末残高	備 考
財政融資資金	362,097,167	0	60,721,913	301,375,254	
地方公共団体金融機構	2,089,975,938	98,500,000	52,953,361	2,135,522,577	
簡易生命保険積立金	1,383,852,968	0	168,337,740	1,215,515,228	
銀行等資金	1,482,048,646	62,000,000	221,906,002	1,322,142,644	
合 計	5,317,974,719	160,500,000	503,919,016	4,974,555,703	

(ロ) 農業集落排水事業

(単位 円)

区 分	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還額	本年度末残高	備 考
財政融資資金	31,332,914	0	4,153,563	27,179,351	
地方公共団体金融機構	11,599,980	0	2,431,185	9,168,795	
銀行等資金	1,364,000	0	134,000	1,230,000	
合 計	44,296,894	0	6,718,748	37,578,146	

ロ 一時借入金

(単位 円)

区 分	前年度末残高	本年度中における 借入残高最高額	本年度末残高	備 考
一時借入金	0	0	0	
合 計	0	0	0	

令和5年度日高市下水道事業キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	192,468,900
	減価償却費	536,591,218
	資産減耗費	434,118
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	264,000
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	94,000
	修繕引当金の増減額 (△は減少)	△19,457,082
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21,211
	長期前受金戻入額	△246,084,762
	受取利息及び配当金	0
	支払利息及び企業債取扱諸費	57,649,210
	未収金の増減額 (△は増加)	△141,728
	未払金の増減額 (△は減少)	67,016,622
	預り金の増減額 (△は減少)	1,748
	小計	588,857,455
	利息及び配当金の受取額	0
	利息の支払額	△57,649,210
	業務活動によるキャッシュ・フロー	531,208,245
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△82,199,746
	基金からの繰入金による収入	44,013,000
	国庫補助金等による収入	11,000,534
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	70,269,389
	負担金等による収入	3,282,922
	投資活動によるキャッシュ・フロー	46,366,099
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	160,500,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△510,637,764
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△350,137,764
	資金増加額 (又は減少額)	227,436,580
	資金期首残高	308,123,021
	資金期末残高	535,559,601

令和5年度日高市下水道事業収益費用明細書

(収益)					
款	項	目	節	金額	備考
下水道事業収益	営業収益			円 1,133,375,356	
		営業収益		664,078,910	
		使用料		637,147,646	
			下水道使用料	637,147,646	調定件数 106,778件
		雨水処理負担金		24,172,000	
			一般会計負担金	24,172,000	減価償却費分 19,016,000円 企業債利息分 5,036,000円 マンホールポンプ動力費分 120,000円
		その他営業収益		2,759,264	
			手数料	312,400	下水道排水設備指定工事店指定手数料等 312,400円
			雑収益	2,446,864	川越市維持管理費負担金 1,865,274円 上下水道事業運営審議会報酬負担金 177,000円 高麗汚水処理施設放流管維持管理協力金等 404,590円
	営業外収益			469,296,446	
		受取利息及び配当金		0	
			預金利息	0	定期預金 0円
		他会計補助金		230,494,000	
			一般会計補助金	230,494,000	水質規制費分 9,382,000円 普及促進費分 3,368,000円 高資本費対策分 0円 分流式下水道費分 0円 臨時財政特例債利息分 0円 基準外 217,744,000円
		長期前受金戻入		237,467,436	
			受贈財産評価額 長期前受金戻入	52,360,871	建物（減価償却分） 5,926,058円 構築物（減価償却分） 43,364,129円 機械及び装置（減価償却分） 3,070,684円
			国庫補助金 長期前受金戻入	112,865,698	建物（減価償却分） 16,694,787円 構築物（減価償却分） 72,994,942円 機械及び装置（減価償却分） 22,935,408円 機械及び装置（除却分） 240,561円

			県補助金 長期前受金戻入	1,384,409	建物（減価償却分） 構築物（減価償却分） 機械及び装置（減価償却分） 機械及び装置（除却分）	304,251円 965,049円 110,911円 4,198円
			他会計補助金 長期前受金戻入	46,513,023	建物（減価償却分） 構築物（減価償却分） 臨時財政特例債償還金分 下水道事業債分 機械及び装置（除却分）	3,039,131円 17,879,972円 23,850,000円 1,743,120円 800円
			負担金 長期前受金戻入	21,093,887	構築物（減価償却分） 機械及び装置（減価償却分）	20,316,544円 777,343円
			その他 長期前受金戻入	3,249,548	建物（減価償却分） 構築物（減価償却分） 機械及び装置（減価償却分）	225,997円 2,803,026円 220,525円
		雑収益		1,335,010		
			雑収益	1,335,010	職員駐車場管理組合費、自動販売機設置使用料等	
			消費税計算雑収益	0	消費税計算により生じる差額	
	農業集落排水 事業収益			41,533,845		
		営業収益		5,819,489		
			使用料	5,817,489		
			農業集落排水施設使用料	5,817,489	調定件数	801件
			その他営業収益	2,000		
			手数料	2,000	農業集落排水台帳等の写しの交付手数料	2,000円
			雑収益	0		
		営業外収益		35,714,356		
			他会計補助金	27,097,000		
			一般会計補助金	27,097,000	水質規制費分 高資本費対策分 分流式下水道費分 基準外	7,538,000円 271,000円 4,266,000円 15,022,000円
			長期前受金戻入	8,617,326		
			国庫補助金 長期前受金戻入	5,368,125	建物（減価償却分） 構築物（減価償却分）	978,362円 4,389,763円
			県補助金 長期前受金戻入	2,655,938	建物（減価償却分） 構築物（減価償却分）	484,333円 2,171,605円

			他会計補助金 長期前受金戻入	60,293	構築物（減価償却分）	60,293円
			分担金 長期前受金戻入	532,176	建物（減価償却分） 構築物（減価償却分）	116,971円 415,205円
			その他 長期前受金戻入	794	建物（減価償却分） 構築物（減価償却分）	122円 672円
		雑収益		30		
			消費税計算雑収益	30	消費税計算により生じる差額	

（費用）

款	項	目	節	金 額	備 考	
下水道事業費用	営業費用	管渠費		円 947,956,667		
				890,992,847		
				26,744,423		
			給料	2,428,800	流用禁止予算額	2,429,000円 職員1人
			手当	653,927	流用禁止予算額	770,000円
			賞与引当金繰入額	108,947	流用禁止予算額	346,000円
			法定福利費	578,126	流用禁止予算額	622,000円
			法定福利費引当金 繰入額	15,125	流用禁止予算額	105,000円
			備用品費	1,647	事務用品	
			材料費	3,497,500	人孔蓋、口環等	
			修繕費	12,088,000	人孔修繕等	
			委託料	6,955,680	下水道管理システム管路データ更新業務 伏越管渠清掃業務等	
			保険料	71,360	下水道賠償責任保険料	
			貸借料	29,567	土地賃借料	
			補償費	0		
			負担金	315,744	県市町村総合事務組合退職手当負担金	
		ポンプ場費		19,083,352		
			備用品費	28,000	水中汚水ポンプ用ケーブル	
			光熱水費	9,660	ポンプ施設水道料金	
			動力費	1,479,522	ポンプ施設電気料金	
			燃料費	23,486	軽油	

		修繕費	850,000	中沢地区マンホールポンプ制御盤修繕等
		通信運搬費	48,720	ポンプ施設電話回線料金
		委託料	16,576,516	ポンプ場維持管理業務等
		保険料	67,448	建物総合損害共済
処理場費			239,619,269	
		給料	10,591,200	流用禁止予算額 10,592,000円 職員 3 人
		手当	3,940,782	流用禁止予算額 4,379,000円
		賞与引当金繰入額	1,360,000	流用禁止予算額 1,360,000円
		法定福利費	2,893,297	流用禁止予算額 3,057,000円
		法定福利費引当金繰入額	376,365	流用禁止予算額 431,000円
		備用品費	1,896,920	浄化センター用消火器、消火栓ホース等
		光熱水費	122,190	高麗汚水処理施設水道料金
		動力費	1,757,815	高麗汚水処理施設電気料金
		燃料費	3,960	灯油
		修繕費	45,701,918	高麗汚水処理施設アスベスト撤去工事等
		手数料	0	
		委託料	169,786,863	浄化センター等維持管理業務、汚泥運搬処分業務等
		保険料	198,365	建物総合損害共済、下水道賠償責任保険料
		貸借料	12,410	N H K放送受信料
		負担金	977,184	県市町村総合事務組合退職手当負担金
普及促進費			6,901,345	
		給料	3,333,600	流用禁止予算額 3,334,000円 職員 1 人
		手当	1,539,728	流用禁止予算額 1,576,000円
		賞与引当金繰入額	476,000	流用禁止予算額 476,000円
		法定福利費	895,649	流用禁止予算額 935,000円
		法定福利費引当金繰入額	143,000	流用禁止予算額 143,000円
		備用品費	80,000	排水設備検査済証等
		通信運搬費	0	
		負担金	433,368	県市町村総合事務組合退職手当負担金
業務費			35,163,540	
		給料	3,074,400	流用禁止予算額 3,075,000円 職員 1 人
		手当	586,704	流用禁止予算額 946,000円
		賞与引当金繰入額	221,000	流用禁止予算額 221,000円

		法定福利費	855,285	流用禁止予算額	903,000円
		法定福利費引当金繰入額	61,993	流用禁止予算額	95,000円
		委託料	30,364,158	下水道使用料等調定徴収業務	
		負担金	0		
総係費			38,817,262		
		給料	13,708,800	流用禁止予算額	13,709,000円 職員3人
		手当	6,940,741	流用禁止予算額	7,141,000円
		賞与引当金繰入額	2,097,000	流用禁止予算額	2,097,000円
		報酬	354,000	流用禁止予算額	483,000円 上下水道事業運営審議会委員 12人
		法定福利費	4,009,922	流用禁止予算額	4,178,000円
		法定福利費引当金繰入額	626,000	流用禁止予算額	626,000円
		旅費	920	研修旅費	
		備用品費	522,444	図書、法令集加除、コピー用紙、事務用品等	
		被服費	12,546	作業服、作業ズボン	
		燃料費	191,091	ガソリン、軽油	
		印刷製本費	0		
		修繕費	72,728	車両点検整備	
		通信運搬費	33,811	切手	
		手数料	142,950	振込手数料等	
		委託料	425,200	公営企業会計システム保守業務等	
		保険料	74,217	自動車損害共済等	
		貸借料	1,177,580	公営企業会計システムクラウドサービス使用料等	
		補償費	0		
		研修費	8,650	研修受講料	
		報償費	261,620	受益者負担金報奨金	
		負担金	7,931,543	県市町村総合事務組合退職手当負担金等	
		公課費	0		
		貸倒引当金繰入額	225,499	貸倒債権に備えるための引当額	
減価償却費			524,229,538		
		有形固定資産減価償却費	524,229,538	建物	39,094,959円
				構築物	410,596,858円
				機械及び装置	74,188,301円

					車両運搬具	281,025円	
					工具、器具及び備品	68,395円	
		資産減耗費		434,118			
			固定資産除却費	434,118	建物	0円	
	営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	企業債利息 (公共)		構築物	0円	
					機械及び装置	434,118円	
				56,900,966			
				56,856,994			
				56,856,994	財務省財政融資資金	8,041,407円	
					地方公共団体金融機構	15,928,764円	
					簡易生命保険積立金	27,042,836円	
					銀行等資金	5,843,987円	
		一時借入金利息		0			
		雑支出		43,972			
			消費税計算雑支出	43,972	特定収入仮払消費税等		
	特別損失			62,854			
		過年度損益修正損		62,854			
			過年度損益修正損	62,854	過年度汚水排除量認定修正		
			貸倒れに係る消費税	0			
農業集落排水 事業費用				34,483,634			
	営業費用			32,545,701			
		管渠費		236,510			
			修繕費	0			
			委託料	229,530	管渠清掃業務等		
			保険料	1,980	下水道賠償責任保険料		
			負担金	5,000	県農業集落排水事業連絡協議会負担金		
		処理場費		19,947,511			
			給料	4,002,000	流用禁止予算額	4,002,000円	職員 1 人
			手当	1,280,646	流用禁止予算額	1,425,000円	
			賞与引当金繰入額	581,000	流用禁止予算額	581,000円	
			法定福利費	1,028,627	流用禁止予算額	1,094,000円	
			法定福利費引当金 繰入額	163,743	流用禁止予算額	183,000円	
			備用品費	32,328	除草用品、塗料等		
			燃料費	0			

			修繕費	1,150,000	大谷沢農業集落排水施設監視通報装置修繕
			手数料	32,000	浄化槽法定検査手数料
			委託料	11,146,900	浄化センター等維持管理業務、汚泥搬出業務等
			保険料	10,007	建物総合損害共済、下水道賠償責任保険料
			負担金	520,260	県市町村総合事務組合退職手当負担金
		減価償却費		12,361,680	
			有形固定資産 減価償却費	12,361,680	建物 2,300,528円 構築物 9,899,152円 機械及び装置 162,000円
	営業外費用			1,937,933	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		792,216	
			企業債利息 (農集)	792,216	財務省財政融資資金 569,519円 地方公共団体金融機構 217,125円 銀行等資金 5,572円
		雑支出		1,145,717	
			消費税計算雑支出	1,145,717	特定収入仮払消費税

令和5年度日高市下水道事業固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

(単位 円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
					当年度増加額	当年度減少額	累 計		
土 地	1,497,861,500	0	0	1,497,861,500	—	—	—	1,497,861,500	
建 物	1,923,212,808	0	0	1,923,212,808	41,395,487	0	1,134,698,631	788,514,177	
構 築 物	21,601,622,180	55,470,852	0	21,657,093,032	420,496,010	0	9,665,380,160	11,991,712,872	
機 械 及 び 装 置	5,453,554,261	37,555,415	8,682,370	5,482,427,306	74,350,301	8,248,252	4,144,479,860	1,337,947,446	
車 両 運 搬 具	4,442,517	0	0	4,442,517	281,025	0	3,876,917	565,600	
工具、器具及び備品	28,830,409	0	0	28,830,409	68,395	0	28,185,413	644,996	
建 設 仮 勘 定	41,090,000	9,602,733	2,423,148	48,269,585	—	—	—	48,269,585	
合 計	30,550,613,675	102,629,000	11,105,518	30,642,137,157	536,591,218	8,248,252	14,976,620,981	15,665,516,176	

(2) 投資その他の資産明細書

(単位 円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備 考
基 金	51,598,664	0	44,013,000	7,585,664	

令和5年度日高市下水道事業企業債明細書

(1) 下水道事業

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率	償還終期 年 月 日	備 考
			当年度償還高	償還高累計				
		円	円	円	円	%		
平成5年度 財務省財政融資資金	平成 6年 3月23日	484,200,000	28,901,280	484,200,000	0	3.650	令和 6年 3月 1日	公共下水道
平成6年度 財務省財政融資資金	平成 7年 3月27日	182,200,000	11,444,716	170,216,919	11,983,081	4.650	令和 7年 3月 1日	公共下水道
平成7年度 ㈱かんぽ生命保険	平成 8年 3月25日	192,100,000	10,630,849	175,466,359	16,633,641	3.400	令和 7年 9月30日	公共下水道
平成8年度 ㈱かんぽ生命保険	平成 9年 3月25日	242,000,000	12,356,662	209,562,494	32,437,506	2.800	令和 8年 9月30日	公共下水道
平成9年度 ㈱かんぽ生命保険	平成10年 3月25日	392,300,000	18,530,155	324,309,325	67,990,675	2.100	令和 9年 9月30日	公共下水道
平成11年度 地方公共団体金融機構	平成12年 5月10日	1,100,000	54,829	868,863	231,137	2.100	令和10年 3月20日	中沢分編入
地方公共団体金融機構	平成12年 5月10日	300,000	14,952	236,962	63,038	2.100	令和10年 3月20日	中沢分編入
㈱かんぽ生命保険	平成12年 3月24日	733,500,000	33,050,289	539,484,475	194,015,525	2.000	令和11年 9月30日	公共下水道
平成12年度 財務省財政融資資金	平成13年 3月26日	2,800,000	120,492	1,900,583	899,417	1.600	令和13年 3月 1日	中沢分編入
財務省財政融資資金	平成13年 4月13日	5,900,000	168,184	4,659,666	1,240,334	1.300	令和13年 3月25日	中沢分編入
地方公共団体金融機構	平成13年 4月20日	2,800,000	88,285	2,339,618	460,382	1.400	令和11年 3月20日	中沢分編入
㈱かんぽ生命保険	平成13年 3月30日	632,600,000	27,440,443	443,170,323	189,429,677	1.600	令和12年 9月30日	公共下水道
㈱かんぽ生命保険	平成13年 3月30日	286,800,000	12,440,592	200,918,824	85,881,176	1.600	令和12年 9月30日	公共下水道
平成14年度 ㈱かんぽ生命保険	平成14年 9月30日	332,600,000	14,083,030	201,505,020	131,094,980	1.900	令和14年 9月30日	公共下水道
平成15年度 財務省財政融資資金	平成16年 4月30日	16,900,000	696,908	9,068,295	7,831,705	2.100	令和16年 3月25日	中沢分編入
地方公共団体金融機構	平成16年 4月28日	12,700,000	581,068	7,610,669	5,089,331	2.000	令和14年 3月20日	中沢分編入
地方公共団体金融機構	平成16年 4月28日	7,300,000	334,000	4,374,637	2,925,363	2.000	令和14年 3月20日	中沢分編入
㈱かんぽ生命保険	平成16年 3月31日	267,200,000	11,008,274	144,183,435	123,016,565	2.000	令和16年 3月31日	公共下水道

平成16年度									
財務省財政融資資金	平成17年 3月25日	276,300,000	11,158,269	136,864,748	139,435,252	2.100	令和17年 3月 1日	公共下水道	
財務省財政融資資金	平成17年 3月25日	11,300,000	456,346	5,597,436	5,702,564	2.100	令和17年 3月 1日	中沢分編入	
地方公共団体金融機構	平成17年 3月30日	10,600,000	475,950	5,837,896	4,762,104	2.100	令和15年 3月20日	中沢分編入	
地方公共団体金融機構	平成17年 3月30日	2,800,000	125,723	1,542,085	1,257,915	2.100	令和15年 3月20日	中沢分編入	
㈱かんぽ生命保険	平成16年 8月31日	270,500,000	11,182,567	142,695,463	127,804,537	2.400	令和16年 3月31日	公共下水道	
平成17年度									
㈱かんぽ生命保険	平成18年 3月31日	272,600,000	10,781,252	124,023,111	148,576,889	2.100	令和18年 3月31日	公共下水道	
平成18年度									
㈱かんぽ生命保険	平成19年 3月29日	174,600,000	6,833,627	75,965,943	98,634,057	2.100	令和18年 9月30日	公共下水道	
平成19年度									
財務省財政融資資金	平成20年 3月25日	102,000,000	3,868,996	38,421,558	63,578,442	2.100	令和20年 3月 1日	公共下水道	
地方公共団体金融機構	平成20年 3月25日	33,900,000	1,431,024	14,244,720	19,655,280	2.050	令和18年 3月20日	公共下水道	
平成20年度									
財務省財政融資資金	平成21年 3月25日	67,900,000	2,542,503	23,385,410	44,514,590	1.900	令和21年 3月 1日	公共下水道	
平成21年度									
財務省財政融資資金	平成22年 3月25日	37,500,000	1,364,219	11,310,131	26,189,869	2.100	令和22年 3月 1日	公共下水道	
市中銀行	平成22年 3月25日	132,400,000	8,826,000	123,564,000	8,836,000	1.450	令和 7年 3月25日	公共下水道(資本費平準化債)	
平成22年度									
地方公共団体金融機構	平成23年 3月24日	66,400,000	2,394,056	17,942,697	48,457,303	1.900	令和23年 3月20日	公共下水道	
市中銀行	平成23年 3月25日	179,600,000	11,972,000	155,636,000	23,964,000	1.360	令和 8年 3月25日	公共下水道(資本費平準化債)	
平成23年度									
地方公共団体金融機構	平成24年 3月27日	145,000,000	5,200,993	34,624,040	110,375,960	1.700	令和24年 3月20日	公共下水道	
市中銀行以外	平成24年 3月26日	196,700,000	13,113,334	157,360,008	39,339,992	0.980	令和 9年 3月25日	公共下水道(資本費平準化債)	
平成24年度									
地方公共団体金融機構	平成25年 3月26日	178,800,000	6,404,393	37,029,289	141,770,711	1.500	令和25年 3月20日	公共下水道	
市中銀行以外	平成25年 3月25日	100,000,000	6,666,668	73,333,348	26,666,652	0.610	令和10年 3月25日	公共下水道(資本費平準化債)	
平成25年度									
地方公共団体金融機構	平成25年11月 7日	19,700,000	706,137	3,764,624	15,935,376	1.400	令和25年 9月20日	公共下水道	
地方公共団体金融機構	平成26年 3月25日	100,000,000	3,559,533	17,311,296	82,688,704	1.400	令和26年 3月20日	公共下水道	

地方公共団体金融機構	平成26年 3月25日	100,000,000	7,215,257	63,157,653	36,842,347	0.700	令和11年 3月20日	公共下水道(資本費平準化債)
平成26年度								
地方公共団体金融機構	平成27年 3月26日	76,300,000	2,730,271	10,727,801	65,572,199	1.200	令和27年 3月20日	公共下水道
市中銀行	平成27年 3月25日	187,400,000	12,492,000	112,428,000	74,972,000	0.403	令和12年 3月25日	公共下水道(資本費平準化債)
平成27年度								
地方公共団体金融機構	平成27年 9月29日	17,300,000	621,568	2,145,981	15,154,019	1.100	令和27年 9月20日	公共下水道
市中銀行	平成28年 3月25日	139,600,000	9,970,000	69,790,000	69,810,000	0.470	令和13年 3月25日	公共下水道
市中銀行	平成28年 3月25日	8,600,000	860,000	5,160,000	3,440,000	0.170	令和10年 3月25日	公共下水道
市中銀行	平成28年 3月25日	255,900,000	25,590,000	204,720,000	51,180,000	0.150	令和 8年 3月25日	公共下水道(資本費平準化債)
平成28年度								
市中銀行	平成29年 3月24日	124,800,000	8,914,000	53,484,000	71,316,000	0.450	令和14年 3月25日	公共下水道
市中銀行	平成29年 3月24日	20,800,000	1,484,000	8,904,000	11,896,000	0.450	令和14年 3月25日	公共下水道
市中銀行	平成29年 3月24日	66,000,000	6,600,000	39,600,000	26,400,000	0.280	令和10年 3月25日	公共下水道
市中銀行	平成29年 3月24日	259,000,000	25,900,000	181,300,000	77,700,000	0.260	令和 9年 3月25日	公共下水道(資本費平準化債)
平成29年度								
市中銀行	平成30年 3月23日	125,300,000	8,950,000	44,750,000	80,550,000	0.420	令和15年 3月25日	公共下水道
市中銀行	平成30年 3月23日	46,600,000	3,328,000	16,640,000	29,960,000	0.420	令和15年 3月25日	公共下水道
市中銀行	平成30年 3月23日	15,100,000	1,510,000	9,060,000	6,040,000	0.260	令和10年 3月25日	公共下水道
市中銀行	平成30年 3月23日	14,500,000	1,450,000	8,700,000	5,800,000	0.260	令和10年 3月25日	公共下水道
市中銀行	平成30年 3月23日	154,500,000	11,034,000	55,170,000	99,330,000	0.420	令和15年 3月25日	コミプラ分編入
市中銀行	平成30年 3月23日	202,100,000	20,210,000	121,260,000	80,840,000	0.260	令和10年 3月25日	公共下水道(資本費平準化債)
平成30年度								
市中銀行	平成31年 3月20日	165,300,000	11,806,000	47,224,000	118,076,000	0.330	令和16年 3月20日	公共下水道
市中銀行	平成31年 3月20日	115,400,000	8,242,000	32,968,000	82,432,000	0.330	令和16年 3月20日	公共下水道
市中銀行	平成31年 3月20日	115,900,000	8,278,000	33,112,000	82,788,000	0.330	令和16年 3月20日	コミプラ分編入
市中銀行	平成31年 3月20日	11,200,000	800,000	3,200,000	8,000,000	0.330	令和16年 3月20日	コミプラ分編入

市中銀行	平成31年 3月20日	176,000,000	11,732,000	58,660,000	117,340,000	0.330	令和16年 3月20日	公共下水道(資本費平準化債)
令和元年度								
地方公共団体金融機構	令和 2年 3月26日	151,000,000	0	0	151,000,000	0.300	令和32年 3月20日	公共下水道
地方公共団体金融機構	令和 2年 3月26日	111,900,000	6,529,838	6,529,838	105,370,162	0.100	令和22年 3月20日	公共下水道(資本費平準化債)
市中銀行	令和 2年 3月19日	30,500,000	2,178,000	6,534,000	23,966,000	0.170	令和17年 3月20日	公共下水道
令和 2年度								
地方公共団体金融機構	令和 2年12月24日	159,600,000	0	0	159,600,000	0.400	令和32年 9月20日	公共下水道
地方公共団体金融機構	令和 3年 3月25日	256,300,000	0	91,303,270	164,996,730	0.500	令和33年 3月20日	公共下水道
地方公共団体金融機構	令和 3年 3月25日	78,800,000	0	0	78,800,000	0.300	令和23年 3月20日	公共下水道(資本費平準化債)
令和 3年度								
地方公共団体金融機構	令和 3年 6月 3日	115,700,000	0	0	115,700,000	0.500	令和33年 3月20日	公共下水道
地方公共団体金融機構	令和 4年 2月24日	88,200,000	0	0	88,200,000	0.300	令和23年 9月20日	公共下水道(資本費平準化債)
地方公共団体金融機構	令和 4年 3月24日	105,500,000	0	0	105,500,000	0.700	令和34年 3月20日	公共下水道
令和 4年度								
地方公共団体金融機構	令和 4年 4月27日	199,600,000	0	0	199,600,000	0.700	令和34年 3月20日	公共下水道
地方公共団体金融機構	令和 4年 4月27日	118,500,000	7,680,938	7,680,938	110,819,062	0.400	令和20年 3月20日	公共下水道
地方公共団体金融機構	令和 4年 4月27日	21,400,000	1,387,106	1,387,106	20,012,894	0.400	令和20年 3月20日	公共下水道
地方公共団体金融機構	令和 4年 8月25日	23,000,000	697,440	697,440	22,302,560	0.900	令和34年 3月20日	公共下水道
地方公共団体金融機構	令和 4年12月 1日	44,500,000	1,086,642	1,086,642	43,413,358	0.800	令和24年 9月20日	公共下水道
地方公共団体金融機構	令和 5年 2月27日	11,200,000	162,021	162,021	11,037,979	1.200	令和34年 9月20日	公共下水道
地方公共団体金融機構	令和 5年 2月27日	31,800,000	1,744,249	1,744,249	30,055,751	0.300	令和14年 9月20日	公共下水道
地方公共団体金融機構	令和 5年 2月27日	71,400,000	1,727,088	1,727,088	69,672,912	0.900	令和24年 9月20日	公共下水道(資本費平準化債)
地方公共団体金融機構	令和 5年 3月30日	9,000,000	0	0	9,000,000	1.300	令和35年 3月20日	公共下水道
地方公共団体金融機構	令和 5年 3月30日	700,000	0	0	700,000	0.400	令和15年 3月20日	公共下水道
市中銀行以外	令和 5年 3月24日	14,600,000	0	0	14,600,000	0.500	令和20年 3月20日	公共下水道
市中銀行以外	令和 5年 3月24日	24,900,000	0	0	24,900,000	0.500	令和20年 3月20日	公共下水道(資本費平準化債)
令和 5年度								
地方公共団体金融機構	令和 6年 2月26日	50,400,000	0	0	50,400,000	1.100	令和25年 9月20日	公共下水道(資本費平準化債)

地方公共団体金融機構	令和 6年 3月28日	19,500,000	0	0	19,500,000	1.400	令和36年 3月20日	公共下水道
地方公共団体金融機構	令和 6年 3月28日	3,100,000	0	0	3,100,000	1.400	令和36年 3月20日	公共下水道
地方公共団体金融機構	令和 6年 3月28日	25,500,000	0	0	25,500,000	0.800	令和21年 3月20日	公共下水道
市中銀行	令和 6年 3月25日	3,100,000	0	0	3,100,000	0.757	令和16年 3月20日	公共下水道
市中銀行以外	令和 6年 3月25日	5,100,000	0	0	5,100,000	0.900	令和21年 3月20日	公共下水道
市中銀行以外	令和 6年 3月25日	47,000,000	0	0	47,000,000	0.900	令和26年 3月20日	公共下水道(特別措置分)
市中銀行以外	令和 6年 3月25日	6,800,000	0	0	6,800,000	0.900	令和21年 3月20日	公共下水道(資本費平準化債)
合 計		10,400,100,000	503,919,016	5,425,544,297	4,974,555,703			

(2) 農業集落排水事業

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率	償還終期 年 月 日	備 考
			当年度償還高	償還高累計				
		円	円	円	円	%		
平成9年度								
財務省財政融資資金	平成10年 5月 6日	6,600,000	306,396	5,311,579	1,288,421	2.000	令和10年 3月25日	
地方公共団体金融機構	平成10年 4月30日	2,400,000	124,731	2,142,582	257,418	2.100	令和 8年 3月20日	
地方公共団体金融機構	平成10年 4月30日	1,000,000	51,764	893,251	106,749	2.050	令和 8年 3月20日	
平成10年度								
地方公共団体金融機構	平成11年 4月30日	12,400,000	626,698	10,443,307	1,956,693	2.000	令和 9年 3月20日	
地方公共団体金融機構	平成11年 4月30日	5,200,000	262,809	4,379,452	820,548	2.000	令和 9年 3月20日	
平成11年度								
財務省財政融資資金	平成12年 3月24日	61,600,000	2,748,112	43,911,698	17,688,302	2.000	令和12年 3月 1日	
地方公共団体金融機構	平成12年 3月30日	14,300,000	708,484	11,320,767	2,979,233	2.000	令和10年 3月20日	
地方公共団体金融機構	平成12年 3月30日	500,000	24,772	395,830	104,170	2.000	令和10年 3月20日	
地方公共団体金融機構	平成12年 5月10日	4,200,000	209,348	3,317,472	882,528	2.100	令和10年 3月20日	中沢分分割
地方公共団体金融機構	平成12年 5月10日	3,100,000	154,519	2,448,610	651,390	2.100	令和10年 3月20日	中沢分分割
平成12年度								
財務省財政融資資金	平成13年 3月26日	25,200,000	1,084,431	17,105,222	8,094,778	1.600	令和13年 3月 1日	中沢分分割
財務省財政融資資金	平成13年 4月13日	500,000	14,624	392,150	107,850	1.300	令和13年 3月25日	中沢分分割
地方公共団体金融機構	平成13年 3月29日	5,400,000	258,251	4,041,085	1,358,915	1.700	令和11年 3月20日	
地方公共団体金融機構	平成13年 4月20日	300,000	9,809	248,849	51,151	1.400	令和11年 3月20日	中沢分分割

平成29年度 市中銀行	平成30年 3月23日	1,900,000	134,000	670,000	1,230,000	0.420	令和15年 3月25日	
合 計		144,600,000	6,718,748	107,021,854	37,578,146			

注記

I 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

(ア) 償却資産 定額法

イ 主な耐用年数

(ア) 建物	20～50年
(イ) 構築物	30～50年
(ウ) 機械及び装置	10～20年
(エ) 車両運搬具	4～6年
(オ) 工具、器具及び備品	3～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職手当負担金のうち、特別負担金及び積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む）は全て一般会計が負担し、将来公営企業には新たな費用が発生しないこととなるため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における手当支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

II 貸借対照表等関連

1 修繕引当金の勘定科目

修繕引当金については、企業会計の取扱い上、引当金全額を固定負債に計上することが通例であることから、同様の取扱いとしている。

Ⅲ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

日高市下水道事業は、下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、それぞれの運営方針等を決定していることから、当該2事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
下水道事業	市街地等におけるし尿・生活雑排水の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落におけるし尿・生活雑排水の処理

2 報告セグメントの営業収益等

当年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位 千円）

項目	下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	664,079	5,819	669,898
営業費用	890,993	32,545	923,538
営業損益	△ 226,914	△ 26,726	△ 253,640
経常損益	185,482	7,050	192,532
セグメント資産	15,840,599	495,018	16,335,617
セグメント負債	10,725,462	320,947	11,046,409
その他の項目			
他会計繰入金	254,666	27,097	281,763
減価償却費	524,229	12,362	536,591
長期前受金戻入	237,468	8,617	246,085
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	56,857	792	57,649
特別損失	63	0	63
有形固定資産の増減額	△ 424,458	△ 12,361	△ 436,819

Ⅳ リース契約により使用する固定資産

1 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

Ⅴ その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

当年度6月に職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金5,326千円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金

当年度6月に職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金1,522千円を取り崩している。

(3) 修繕引当金

当年度における修繕費として使用するため、修繕引当金19,457,082円を取り崩している。

(4) 貸倒引当金

当年度における債権の不納欠損による損失として、貸倒引当金204,288円を取り崩している。

2 基金の取崩し

廃止事業の施設に係る除却等のため、基金44,013,000円を取り崩している。

決算参考書類

収益的収支年度間対照表

区 分	令和 5 年度 A		令和 4 年度 B		比 較		備 考
	金 額	比 率	金 額	比 率	金額A－B	A/B×100	
1 総収益	1, 174, 909 千円	100. 0 %	1, 132, 382 千円	100. 0 %	42, 527 千円	103. 8 %	
使用料	642, 965	54. 7	652, 072	57. 6	△9, 107	98. 6	
雨水処理負担金	24, 172	2. 1	23, 953	2. 1	219	100. 9	
その他営業収益	2, 761	0. 2	3, 085	0. 3	△324	89. 5	
受取利息及び配当金	0	0. 0	0	0. 0	0	—	
他会計補助金	257, 591	21. 9	201, 383	17. 8	56, 208	127. 9	
長期前受金戻入	246, 085	21. 0	251, 734	22. 2	△5, 649	97. 8	
雑収益	1, 335	0. 1	155	0. 0	1, 180	861. 3	
特別利益	0	0. 0	0	0. 0	0	—	
2 総費用	982, 440	100. 0	976, 632	100. 0	5, 808	100. 6	
管渠費	26, 981	2. 8	28, 454	2. 9	△1, 473	94. 8	
ポンプ場費	19, 083	1. 9	21, 117	2. 2	△2, 034	90. 4	
処理場費	259, 567	26. 4	236, 691	24. 2	22, 876	109. 7	
普及促進費	6, 901	0. 7	6, 171	0. 6	730	111. 8	
業務費	35, 164	3. 6	36, 257	3. 7	△1, 093	97. 0	
総係費	38, 817	4. 0	38, 918	4. 0	△101	99. 7	
減価償却費	536, 591	54. 6	538, 311	55. 1	△1, 720	99. 7	
資産減耗費	434	0. 0	4, 605	0. 5	△4, 171	9. 4	
支払利息及び企業債取扱諸費	57, 649	5. 9	64, 883	6. 7	△7, 234	88. 9	
雑支出	1, 190	0. 1	1, 225	0. 1	△35	97. 1	
特別損失	63	0. 0	0	0. 0	63	皆増	
3 損益（1－2）	192, 469	—	155, 750	—	36, 719	123. 6	

污水处理費年度間対照表

区 分	令和 5 年度 A		令和 4 年度 B		比 較		備 考
	金 額	比 率	金 額	比 率	金額 A－B	A/B×100	
污水处理費	687,541 千円	100.0 %	672,375 千円	100.0 %	15,166 千円	102.3 %	
人件費	48,766	7.1	48,497	7.2	269	100.6	
動力費	3,117	0.5	9,285	1.4	△ 6,168	33.6	
修繕費	59,863	8.7	16,927	2.5	42,936	353.7	
委託料	235,487	34.2	255,370	38.0	△ 19,883	92.2	
減価償却費	267,992	39.0	260,511	38.8	7,481	102.9	
支払利息及び企業債取扱諸費	51,736	7.5	57,984	8.6	△ 6,248	89.2	
その他経常費用	20,580	3.0	23,801	3.5	△ 3,221	86.5	

経営分析表

区 分	算 出 基 礎	令和 5 年度	令和 4 年度
使用料単価 (円/㎡)	$\frac{\text{使用料収入 } 642,965 \text{ 千円}}{\text{年間有収水量 } 4,062,256 \text{ m}^3}$	158.28	158.19
処理原価 (円/㎡)	$\frac{\text{汚水処理費 } 687,541 \text{ 千円}}{\text{年間有収水量 } 4,062,256 \text{ m}^3}$	169.25	163.12
利ざや (円)	$\text{使用料単価 } 158.28 \text{ 円} - \text{処理原価 } 169.25 \text{ 円}$	△ 10.97	△ 4.93
経費回収率 (%)	$\frac{\text{使用料単価 } 158.28 \text{ 円}}{\text{処理原価 } 169.25 \text{ 円}} \times 100$	93.52	96.98
1 人 1 月の有収水量 (㎡/人・月)	$\frac{\text{年間有収水量 } 4,062,256 \text{ m}^3}{\text{水洗化済人口 } 35,868 \text{ 人}} \div 12$	9.44	9.48
1 戸 1 月の有収水量 (㎡/戸・月)	$\frac{\text{年間有収水量 } 4,062,256 \text{ m}^3}{\text{水洗化済戸数 } 17,201 \text{ 戸}} \div 12$	19.68	20.13
1 戸当たりの人数 (人/戸)	$\frac{\text{水洗化済人口 } 35,868 \text{ 人}}{\text{水洗化済戸数 } 17,201 \text{ 戸}}$	2.09	2.12
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益 } 1,174,909 \text{ 千円}}{\text{総費用 } 982,440 \text{ 千円}} \times 100$	119.59	115.95
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益 } 669,898 \text{ 千円}}{\text{営業費用 } 923,538 \text{ 千円}} \times 100$	72.54	74.58
総収益対使用料比率 (%)	$\frac{\text{使用料収入 } 642,965 \text{ 千円}}{\text{総収益 } 1,174,909 \text{ 千円}} \times 100$	54.72	57.58
総収益対市負担・補助金比率 (%)	$\frac{\text{市負担・補助金 } 281,763 \text{ 千円}}{\text{総収益 } 1,174,909 \text{ 千円}} \times 100$	23.98	19.90

区 分	算 出 基 礎	令和5年度	令和4年度
総費用対職員給与費比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費 } 68,572 \text{ 千円}}{\text{総費用 } 982,440 \text{ 千円}} \times 100$	6.98	6.91
総費用対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{減価償却費 } 536,591 \text{ 千円}}{\text{総費用 } 982,440 \text{ 千円}} \times 100$	54.62	55.12
総費用対支払利息比率 (%)	$\frac{\text{支払利息 } 57,649 \text{ 千円}}{\text{総費用 } 982,440 \text{ 千円}} \times 100$	5.87	6.64
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益 } 669,898 \text{ 千円}}{\text{資本金 } 3,640,637 \text{ 千円}}$	0.184	0.193
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益 } \triangle 253,640 \text{ 千円}}{\text{営業収益 } 669,898 \text{ 千円}} \times 100$	$\triangle 37.86$	$\triangle 34.08$
経営資本営業利益率 (%)	経営資本回転率 0.18 $\times$ 営業収益営業利益率 $\triangle 37.86\%$	$\triangle 0.070$	$\triangle 0.066$
職員一人当たり営業収益 (労働生産性) (千円)	$\frac{\text{営業収益 } 669,898 \text{ 千円}}{\text{損益勘定所属職員数 } 10 \text{ 人}}$	66,990	67,911
職員給与費対営業収益比率 (労働分配率) (%)	$\frac{\text{職員給与費 } 68,572 \text{ 千円}}{\text{営業収益 } 669,898 \text{ 千円}} \times 100$	10.24	9.94
職員一人当たり職員給与費 (平均職員給与費) (千円)	職員一人当たり営業収益 66,990 千円 $\times$ 職員給与費対営業収益比率 10.24 %	6,857	6,749
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産 } 662,516 \text{ 千円}}{\text{流動負債 } 640,459 \text{ 千円}} \times 100$	103.44	75.21
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金 } 3,640,637 \text{ 千円} + \text{剰余金 } 1,648,572 \text{ 千円} + \text{繰延収益 } 5,899,219 \text{ 千円}}{\text{負債資本合計 } 16,335,617 \text{ 千円}} \times 100$	68.49	67.15
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産 } 15,673,102 \text{ 千円}}{\text{固定負債 } 4,506,731 \text{ 千円} + \text{繰延収益 } 5,899,219 \text{ 千円} + \text{資本合計 } 5,289,209 \text{ 千円}} \times 100$	99.86	100.90
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産 } 15,673,102 \text{ 千円}}{\text{固定資産 } 15,673,102 \text{ 千円} + \text{流動資産 } 662,516 \text{ 千円}} \times 100$	95.94	97.38

区 分	算 出 基 礎	令和 5 年度	令和 4 年度
固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産 } 15,673,102 \text{ 千円}}{\text{繰延収益 } 5,899,219 \text{ 千円} + \text{資本合計 } 5,289,209 \text{ 千円}} \times 100$	140.08	145.02
職員一人当たり有収水量 (m ³ /人)	$\frac{\text{年間有収水量 } 4,062,256 \text{ m}^3}{\text{損益勘定所属職員数 } 10 \text{ 人}}$	406,226	412,200
有収水量 1 万 m ³ 当たり 職員数 (人/万 m ³ ・日)	$\frac{\text{損益勘定所属職員数 } 10 \text{ 人}}{\text{年間有収水量 } 4,062,256 \text{ m}^3 \div 366 \text{ 日} \div 10,000 \text{ m}^3}$	9.01	8.85
企業債償還元金対使用料比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金 } 358,664 \text{ 千円}}{\text{使用料収入 } 642,965 \text{ 千円}} \times 100$	55.78	60.97
企業債利息対使用料比率 (%)	$\frac{\text{企業債利息 } 57,649 \text{ 千円}}{\text{使用料収入 } 642,965 \text{ 千円}} \times 100$	8.97	9.95
職員給与費対使用料比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費 } 68,572 \text{ 千円}}{\text{使用料収入 } 642,965 \text{ 千円}} \times 100$	10.66	10.35